

1/18 早稿

論説

2023・1・18

井田文雄首相とバイデン米大統領の首脳会談=写真、共同=が行われ、共同声明で日米同盟強化の「深化」を確認した。眞鍋抜張を続ける中国をけん制する狙いだが、軍事に偏った対応は対立を煽るだけしかねない。日本政府は協調緩和に向けた外交戦略を示す中止を始めた。



対中緩和へ外交も語れ

日米首脳会談

ワシントンで初めて行われた卓実・バイデン会議の主話題テーマは中国だった。共同声明は中国による「メール上場」の國際秩序と整合しない行動」を批判し、台韓問題の「早期的解決」を促した。

しかし、中国との対話をばは隻投せず、日本の軍事協力ばかりが強調された。外交戦略である。

バイデン氏は、技術力や根本的に強化する日本政府の方針を「称賛」。日本が保有を決めた敵基地攻撃能力（反艦能力）の開発・運用でも「能力を強化」し、日米同盟の「安全保障問題はかつてなく強固」を確認した。

自衛隊と米軍は協力を深めてきたが、「これまでどおりたゞ限るなれば、専守防衛という「盾」に徹してまた自衛隊が敵基地攻撃能力を持つことで、米軍が組つて来た打撃大本の「盾」の役割を一部担う手助けをする」とした。

魔法九条に基づく専守防衛は形骸化して、日本周辺地域の軍拠競争にも拍車をかけたのだ。

バイデン政権は中国を「唯一の競争相手」と定義付け、中国との競争争じを過激先鋒派とする。昨年末、南北海上における米中の軍用機が頻密接近するなど、対立が軍事衝突に陥る恐れもある。日本の選舉！ 一体化が進むれば、日本も参戦する」とになりかねない。

両国を威嚇する「幾類外交」を諂ひる中國との対話には困難相伴ひ、相手の意図が正確に読み取れずは複雑的な対話課題が大きせぬ。まずは林芳正外相、ブリッジ、田村義博がそれを計画するの中止を嘆く意図だ。